



2023年3月27日

各位

会社名 ナカバヤシ株式会社
代表者名 代表取締役社長執行役員 湯本 秀昭
(コード：7987 東証プライム)
問合せ先 執行役員経営企画室長 瀬島 達哉
(TEL 06-6943-5555)

上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況について

当社は、2021年11月30日にプライム市場の上場維持基準への適合に向けた計画を提出し、その内容について開示しております。2022年12月末時点における計画の進捗状況等について、下記のとおり作成しましたので、お知らせいたします。

記

1. 当社の上場維持基準への適合状況の推移及び計画期間

当社の2022年12月末時点におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況はその推移を含め、以下のとおりとなっております。2022年12月末時点においては、「1日平均売買代金」については満たしておりません。当社は、下表のとおり、2024年3月末までにそれぞれ上場維持基準を満たすために、引き続き各種取組を進めてまいります。

	上場維持基準	2021年6月末時点 (移行基準日時点)	2022年12月末時点	計画期間
1日平均売買代金	0.2億円	0.13億円	0.16億円	2024年3月末

※ 2022年12月末時点において当該上場維持基準を満たしていない基準は「1日平均売買代金」のみです。

2. 上場維持基準の適合に向けた取組の実施状況

当社は2021年11月30日に公表しました計画書において、プライム市場の上場維持基準の適合に向けた取組の基本方針、課題及び取組を定めました。計画に基づいた取組の実施状況は以下の通りです。

(1) 企業価値向上施策

① 目指すべき姿の明確化

当社は2021年11月にコア・コンセプト「生命関連産業」を策定し、その分野でのリーディングカンパニーを目指すことにしました。その実現に向けた取組は以下の

通りです。

【企業ブランドの確立】

- ・ラジオ CM
コンセプトを伝えるメッセージ性のあるラジオ CM を展開
(2022 年 4 月～6 月/放送回数：計 98 回/展開エリア：関西)
- ・ラジオ番組
コア・コンセプトの認知と理解促進を図るタイアップコーナーを番組内で放送
(2022 年 4 月～6 月/放送回数：計 18 回/展開エリア：関西)
- ・ライブイベント
若年層が多く来場する音楽ライブイベントに冠協賛(2022 年 9 月/実施エリア:関西)
- ・広告賞への参画
一般のクリエイターを対象にした広告賞に参画。『「生命関連産業」を表現する広告デザイン』を募集課題に提供 (2022 年 9 月より)

【新規事業の創造、事業領域の拡大・多角化】

- ・めぐり ing ビジネス
神社仏閣、アニメ。鉄道、登山など様々な“巡り”に関わる総合的企画・提案の取組
- ・紙器・紙製包材事業
asue 事業にて食品バリア包材「asueco」の展開を開始

【生命関連産業分野×DX×新しい技術】

- ・IBT 試験、WEB 講習
需要拡大に向けた、受験者の本人認証システムと不正防止監視システム(替え玉受験・カンニング・中抜け受講等)の運用開始

【新人事制度】

- ・2023 年 4 月より新人事制度に移行
- ・年功色を排除し、事業領域の広さと人財のシナジーを生み出す人事制度設計

② 連結子会社である国際チャート株式会社の完全子会社化の実施

【生産体制の効率化】

- ・稼働率の低い機械をグループ会社へ移設(国際チャート→ナカバヤシ兵庫工場)

【既存領域の強化】

- ・医療ナビ立ち上げ。今後、ナカバヤシグループ会社の製品販売を開始

【新製品の開発】

- ・ライナーレスラベル試作品が完成し、商談開始

【人的資源の活用】

- ・取締役レベルでの人材交流(ナカバヤシ→国際チャート←日本通信紙)
- ・管理部門経験者の転籍によるグループ会社の組織力強化(国際チャート→広田紙工)

【意思決定の迅速化および上場維持コストの削減】

- ・社外取締役 1 名、監査役 1 名削減 監査費用等の削減。

③ 第 3 次中期経営計画「add+venture70」(アドベンチャー70)の確実な実行

- ・3 年間で企業価値を高める 70 の新しいことに挑戦
脱気機構技術「TiMELESS®」を搭載する世界初食品向けバリア包装材の製造・販売

をはじめ、新しいことに挑戦中

- ・ 2024年3月期の売上高700億円、経常利益率5.5%
下方修正の実施。修正後の計画は売上高650億円、経常利益率4.6%
- ・ ROE8.0%
2022年3月期ROE3.6%
- ・ 配当性向30~40%台の堅持
2022年3月期配当性向56.0%
- ・ 新しい人事評価制度を確立することによる多様な働き方の更なる高度化
キャリアパスの複線化により、ポスト志向だけでなく専門性を磨き処遇を高めていくことができる制度の開始(2023年4月開始)
- ・ ニューノーマルに対応した事業展開とDXを用いたバックオフィスの効率化
クラウド導入(会計・人事給与・勤怠)や人事評価・管理システムの導入による作業プロセスの効率化
- ・ 積極的な社会貢献活動の推進(一部を記載)
中学生を対象に、フードロス削減を目的に規格外にんにくを使用した加工品作り体験
カーボンニュートラル推進→株式会社田部とオフセット・クレジットの売買契約締結
「いたばし結まつり」スタッフシールと「こども食堂」のクリスマスステッカー寄贈
小学生を対象に、循環型林業に関する授業で、木質バイオマス発電に関する講演実施

④ 2023年1月5日に海外連結子会社である寧波仲林文化用品有限公司の解散決定

- ・ 経営資源の選択と集中を目的に中国での製造事業を撤退
「選 択」 円安対策と中国での製造コスト増加対策としての国内製造回帰
「集 中」 海外他拠点(ベトナム等)ではなく、島根を中心とした集中
「その他」 地政学リスクの回避
※販売面では海外連結子会社である仲林(寧波)商業有限公司が継続

⑤ 2023年2月8日に連結子会社である日本通信紙株式会社の完全子会社化を実施

- ・ 当社グループのシナジーを最大限に発揮することが目的
- ・ 人材不足、働き方改革など社会を取り巻くビジネス環境をトータルにサポートする『BPO 総合支援サービス※』の展開を加速させる
※データプリントサービスに加え、事務局やコールセンター業務等のアウトソーシング

(2) IR施策

① 代表取締役によるトップIRの実施

- 機関投資家に対して個別訪問形式でIRの実施
コロナ禍により、個人投資家向けのIRセミナーが未実施

② Webサイトを活用し、決算や中期経営計画の進捗についての投資家への積極的開示

- ・ 中期経営計画の進捗資料開示(2022年5月/11月)
- ・ 会社説明会の資料開示(同上)
- ・ IRカレンダーページの公開(2022年5月より)

③ 自社コーポレートサイトを通じた、事業内容、経営戦略、財務内容、その他の重要な経営情報の発信

- ・サステナビリティ方針の開示（2022年5月より）
- ・スポンサーやイベント等の協賛実績ページの公開（同上）
- ・株式規定、定款規定の開示（2022年9月より）

④ SNS等を活用したグループ全体のブランド強化

- ・Instagramを活用したインフルエンサーマーケティング
- ・Twitterを活用したグループ会社連動プレゼントキャンペーンの実施

(3) その他取組状況

① ガバナンスの強化（2023年4月より）

- ・経営会議の設置

月1回程度、課題の管理と対応策の活発な議論、意思決定を図る目的

- ・サステナビリティ委員会の設置

サステナビリティ基本方針のもと取り組んでまいりましたが、改めて委員会を設置し、気候変動対策についてもCO2排出量算出を含め、グループ会社全社での取組を開始

3. 取組に対する評価

上記施策を実施していますが、2022年12月末時点での1日平均売買代金は0.16億円であり、0.03億円の改善に留まりました。但し、株式会社日経リサーチが毎年発表しておりますブランド戦略サーベイの調査では、総合評価が2021年218位より2022年は180位に上昇しております。

過去の売買代金の推移を振り返ると、新規施策や新商品のプレスリリース発表時には、売買代金が大きく跳ね上がる傾向があることから、中期経営計画「add+venture70」におけるMain add+ventureの一つである「70の新しいことへの挑戦」が重要であると考えております。

つきましては改善計画は変更せず、引き続きニューノーマルに対応した事業展開をより進展させること、ならびに2022年3月3日に公正取引委員会より日本年金機構が発注する帳票の作成及び発送準備業務に関する独占禁止法に基づく排除措置命令及び課徴金納付命令に関し、棄損した信用を取り戻すためにガバナンスの強化に継続的に取り組むことにより、企業価値の向上に努めてまいります。

以上